

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ひらまつ
【英訳名】	Hiramatsu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 博利
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	5,698,215	5,848,768	11,081,859
経常利益(千円)	990,010	1,484,280	1,910,858
四半期(当期)純利益(千円)	557,128	915,630	1,078,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	490,672	997,069	998,361
純資産額(千円)	4,944,988	5,125,277	5,285,233
総資産額(千円)	11,775,437	10,525,826	11,358,466
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.60	21.77	24.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	12.44	21.34	24.26
自己資本比率(%)	41.8	48.5	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	940,137	933,719	1,555,657
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,624	216,817	439,609
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,186,082	1,911,846	2,087,916
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,718,583	1,967,515	3,087,207

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.79	8.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,848百万円（前年同期比2.6%増、前回予想比2.3%増）、営業利益1,460百万円（同46.4%増、15.1%増）、経常利益1,484百万円（同49.9%増、16.3%増）、四半期純利益915百万円（同64.3%増、17.2%増）と前回予想を上回る成績を収め、前年同期に比べ増収、増益となりました。

この結果を踏まえ、株主の皆様に対する利益還元として年間配当予想を上方修正することとし、平成25年5月10日に公表いたしました「平成25年9月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たりの年間配当金を14円00銭（前期年間配当7円97銭に対し75.7%増）、第2四半期末1株当たりの配当金を5円75銭（前第2四半期末配当3円85銭に対し49.5%増）、期末1株当たり配当金を8円25銭（前期末配当4円12銭に対し100.2%増）とさせていただきます。

当社グループを取り巻くレストラン業界は、二極化が進むものと思われ、このような状況の中、当社グループは、引き続き「良いレストラン」への取組み（レストランにおける潜在能力の確認・活用、強い人間集団の形成）をより一層強化し、多くのお客様から対価に対しより信頼のおける安心感のあるレストランとして安定した支持を確立させてまいります。これにより、当第2四半期連結累計期間においても、厳しい外部環境の影響を軽微に抑え込み、既存店の売上は堅調に推移しております。更に、当連結会計年度に出店した「ラ・フェット ひらまつ」（大阪府大阪市）においては、関西圏の幅広いお客様から多くの支持が得られ、順調に推移しております。また、リーマンショック以降、社内体質の強化に向けた構造改革を推し進めた結果、年々功を奏し、前年同期に比べ収益性が大きく向上いたしました。これらにより、増収、増益という結果を収めることができました。

また、平成23年9月期度終了後に策定いたしました5ヵ年計画（5年間で売上高150億円規模、現金残高は現在の水準を維持し有利子負債残高をゼロへ）は、当第2四半期末においても順調に推移しており、より強固な財務基盤の構築に向け着実に前進しております。

なお、当社グループの社内体質の強化に向けた構造改革の一環として、当第2四半期連結会計期間より事業管理区分を見直したことに伴い、従来の「フランス料理事業」、「イタリア料理等事業」、「その他」を廃止し、報告セグメントをレストラン事業の単一にいたしました。これにより、より迅速な経営判断、及び意思決定が可能となりました。

この変更に伴い、当第2四半期連結会計期間よりセグメントごとの業績の記載を省略しております。

平成25年3月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。平成24年9月期の1株当たり年間配当金及び平成24年9月期第2四半期末、平成24年9月期末の1株当たり配当金については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の配当金を記載しております。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ832百万円減少し、10,525百万円となりました。これは主に、有形固定資産が156百万円、売掛金が112百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,119百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ672百万円減少し、5,400百万円となりました。これは主に、有利子負債が667百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、5,125百万円となりました。これは主に、利益剰余金が736百万円増加した一方で、自己株式取得等により955百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,119百万円減少し、1,967百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は933百万円(前年同期は940百万円の収入)となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が1,484百万円(同990百万円)、減価償却費が153百万円(同147百万円)、一方で主な減少項目は、法人税等の支払額が499百万円(同352百万円)、売上債権の増加が104百万円(同10百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は216百万円(前年同期は116百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が202百万円(同79百万円)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,911百万円(前年同期は1,186百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が999百万円(同326百万円)、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が733百万円(同721百万円)及び配当金の支払額が178百万円(同135百万円)となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,604,200	48,604,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	48,604,200	48,604,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日 (注)	48,442,186	48,604,200	-	1,213,540	-	1,004,750

(注) 株式分割(1:300)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平松 博利	東京都目黒区	12,620,600	25.97
ひらまつ社員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目17番3号	2,633,400	5.42
平松 慶子	東京都目黒区	1,242,600	2.56
平松 美智子	東京都目黒区	904,800	1.86
阿曾 達治	東京都品川区	687,400	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600,000	1.23
株式会社ヨックモック ホールディングス	東京都港区南青山5丁目3番3号	600,000	1.23
江頭 和子	東京都港区	540,000	1.11
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	480,000	0.99
萩原 康宏	東京都港区	480,000	0.99
計	-	20,788,800	42.77

(注) 上記のほか、自己株式が7,628,700株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,628,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,974,600	409,746	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	48,604,200	-	-
総株主の議決権	-	409,746	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目17番3号	7,628,700	-	7,628,700	15.70
計	-	7,628,700	-	7,628,700	15.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087,207	1,967,515
売掛金	362,703	475,356
原材料及び貯蔵品	1,624,887	1,580,761
繰延税金資産	81,919	89,352
その他	247,058	278,037
貸倒引当金	626	386
流動資産合計	5,403,149	4,390,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,262,864	4,616,015
減価償却累計額	929,673	1,018,940
建物及び構築物(純額)	3,333,191	3,597,074
機械装置及び運搬具	68,437	69,130
減価償却累計額	60,691	62,662
機械装置及び運搬具(純額)	7,745	6,468
工具、器具及び備品	1,579,193	1,691,287
減価償却累計額	1,170,271	1,227,219
工具、器具及び備品(純額)	408,921	464,068
土地	299,273	299,273
リース資産	33,100	110,985
減価償却累計額	25,928	37,064
リース資産(純額)	7,171	73,921
建設仮勘定	238,017	10,500
有形固定資産合計	4,294,321	4,451,306
無形固定資産	10,742	7,919
投資その他の資産		
繰延税金資産	50,356	51,330
敷金及び保証金	1,412,694	1,438,919
その他	206,228	206,475
貸倒引当金	21,927	22,015
投資その他の資産合計	1,647,351	1,674,710
固定資産合計	5,952,416	6,133,937
繰延資産		
株式交付費	2,751	1,250
社債発行費	149	-
繰延資産合計	2,900	1,250
資産合計	11,358,466	10,525,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,375	580,777
1年内償還予定の社債	66,250	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,696	1,166,034
リース債務	6,880	18,963
未払金	150,090	129,909
未払費用	215,471	188,286
未払法人税等	532,000	595,500
未払消費税等	79,814	47,141
前受金	410,960	398,017
その他	149,201	153,597
流動負債合計	3,505,740	3,318,226
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	2,391,776	1,861,800
リース債務	579	55,317
資産除去債務	146,868	157,307
その他	8,269	7,897
固定負債合計	2,567,492	2,082,321
負債合計	6,073,232	5,400,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,231,740	1,212,182
利益剰余金	3,775,677	4,512,280
自己株式	875,616	1,831,540
株主資本合計	5,345,340	5,106,462
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,592	1,152
その他の包括利益累計額合計	82,592	1,152
新株予約権	22,485	19,967
純資産合計	5,285,233	5,125,277
負債純資産合計	11,358,466	10,525,826

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	5,698,215	5,848,768
売上原価	2,350,676	2,183,475
売上総利益	3,347,539	3,665,293
販売費及び一般管理費	2,349,506	2,204,628
営業利益	998,032	1,460,664
営業外収益		
受取利息	247	974
為替差益	5,649	26,166
協賛金収入	2,068	4,106
広告料収入	3,156	7,882
その他	7,652	6,629
営業外収益合計	18,774	45,760
営業外費用		
支払利息	23,874	16,812
その他	2,922	5,331
営業外費用合計	26,796	22,144
経常利益	990,010	1,484,280
税金等調整前四半期純利益	990,010	1,484,280
法人税、住民税及び事業税	431,334	577,093
法人税等調整額	1,546	8,443
法人税等合計	432,881	568,649
四半期純利益	557,128	915,630

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
四半期純利益	557,128	915,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	-
為替換算調整勘定	67,021	81,439
その他の包括利益合計	66,456	81,439
四半期包括利益	490,672	997,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,672	997,069
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	990,010	1,484,280
減価償却費	147,141	153,399
のれん償却額	37,787	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	153
受取利息及び受取配当金	295	974
支払利息	23,874	16,812
売上債権の増減額(は増加)	10,212	104,414
たな卸資産の増減額(は増加)	180,494	48,808
仕入債務の増減額(は減少)	216,086	2,306
未払金の増減額(は減少)	5,476	28,169
未払費用の増減額(は減少)	10,575	26,496
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	12,300	14,500
未払消費税等の増減額(は減少)	39,037	32,673
前受金の増減額(は減少)	85,589	13,067
その他	147,758	36,672
小計	1,317,882	1,448,486
利息及び配当金の受取額	295	974
利息の支払額	25,505	16,648
法人税等の支払額	352,534	499,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,137	933,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	79,018	202,000
敷金及び保証金の差入による支出	37,845	25,374
敷金及び保証金の回収による収入	162	479
貸付金の回収による収入	76	10,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,624	216,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	676,861	687,638
社債の償還による支出	44,750	46,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,353	9,713
自己株式の取得による支出	326,763	999,850
ストックオプションの行使による収入	1,035	10,169
配当金の支払額	135,389	178,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186,082	1,911,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,013	75,252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,582	1,119,691
現金及び現金同等物の期首残高	4,134,165	3,087,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,718,583	1,967,515

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
従業員給与手当	747,059千円	666,715千円
地代家賃	536,722	564,555

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	134,823	900	平成23年9月30日	平成23年12月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	167,138	1,154	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月26日 定時株主総会	普通株式	179,027	1,236	平成24年9月30日	平成24年12月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	235,609	5.75	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

「当第2四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1.報告セグメントの売上高及び利益または損失の金額に関する事項

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間まで、当社グループは、「フランス料理事業」「イタリア料理等事業」及び「その他」をセグメント情報として開示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを単一に変更いたしました。

従来、当社は、事業部を置き、事業部単位で事業活動を行っておりました。従って、当社は事業部を基礎としたセグメントから構成されておりました。

しかし当社グループの社内体質の強化に向けた構造改革の一環として、より迅速な経営判断、及び意思決定を可能とすることを目的として、事業部制でのマネジメント体制を廃止しました。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一のセグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円60銭	21円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	557,128	915,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	557,128	915,630
普通株式の期中平均株式数(株)	44,208,002	42,061,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円44銭	21円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	567,779	835,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....235,609千円

(ロ)1株当たりの金額.....5円75銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月14日

(注)平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

株式会社ひらまつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。